

三井情報、沖縄銀行に取引可視化システム「CIVA」を導入 - 日々の資金移動データを活用して顧客の資金ニーズやリスクを可視化 -

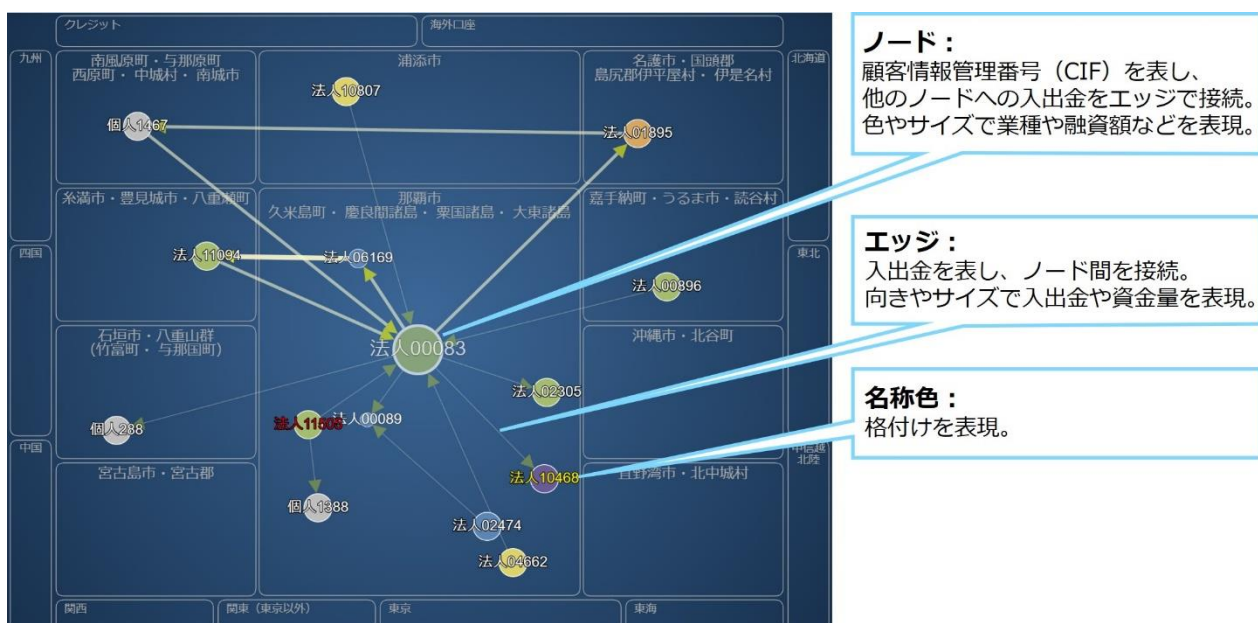
三井情報株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:小日山 功、以下 三井情報)は、株式会社沖縄銀行(本店:沖縄県那覇市、代表者:山城 正保、以下 沖縄銀行)に、取引可視化システム「CIVA※1(シーヴァ、以下 CIVA)」を提供し1月より運用開始しました。CIVAは銀行が保持する顧客の入出金データを可視化し、資金状況をもとにした営業活動を支援するシステムです。三井情報は今後、地域金融機関にCIVAの提供を開始します。

昨今、国内の金融機関では金融庁が2019年8月に発表した「金融デジタルイノベーション戦略の推進※2」に代表されるようにデータ利活用による高度なサービス提供への機運が高まっています。かかる状況を受け、地方金融機関では国内の様々なデータを収集・分析し、利用者ニーズに即した新しい付加価値が創出できるように、地元企業を起点としたビジネスモデルの変革が求められています。沖縄銀行は1956年の創立以来、「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念に掲げ、地域社会の発展に貢献すべく金融サービスの提供に取り組んでいます。近年は地域発展を支える地元企業の資金需要をもとにした営業活動の実現に向け、三井情報と共に行内で保持するデータの活用を模索してきました。その中で、融資営業時に財務情報だけでは見えない直近の企業活動を把握したいというニーズがあり、三井情報は顧客企業の入出金データに着目し、企業間でやり取りされる資金の繋がりを可視化できるCIVAを開発しました。CIVAは商流を直観的に把握することを容易にするだけでなく、財務データと入出金データから企業だけでなく顧客の資金需要やリスク検知といったアラート機能、入出金データを様々な形で見せる集計機能を兼備しており、渉外営業担当者が顧客を深く知る上での多くの気付きを与えることもできます。

CIVAは顧客の資金移動を可視化することで渉外営業を支援する以下の機能を提供します。

- ① 入出金データを月次集約し、商流の変化を視覚的に表示
- ② 取引先の入出金データの動きをアラート検知し、提案タイミングやリスク上昇の予兆を通知
- ③ 融資残高や預金残高を連携させることで顧客の資金移動の流れを月次毎に比較
- ④ 相手先別の入出金割合をランキング形式で表示
- ⑤ 蓄積したデータから入出金や残高の推移を提供
- ⑥ 地域間や業種間の資金の流動量を可視化

■ 入出金の流れイメージ



三井情報は 1981 年に財務分析ソリューション「CASTER※3」を金融機関へ提供開始して以来、国内の約 6 割※4 の地域金融機関で利用され、融資判断にかかわる計算作業の効率化に貢献してきました。沖縄銀行とは、これまで営業支援システムの CIPS、タブレット版 CIPS の開発、自然言語解析の PoC 等を実施してきました。そして今回、三井情報は CIVA の導入を通して、沖縄銀行の行内に蓄積されたデータの利用促進と、行員のさらなる顧客理解からの地域経済の発展を支援し、今後も沖縄銀行とその先のお客様の発展に寄与していくことを目指します。

※1 「Customer Innovative Visible Assist システム」の略称

※2 出典:「利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～(令和元事務年度)」(金融庁) <https://www.fsa.go.jp/news/r1/190828.pdf>

※3 決算書等の財務情報を分析し、金融機関が融資判断のための資料を作成する財務分析ソリューション

※4 2021 年 2 月 15 日現在・三井情報調べ

以上

【関連ページ】

製品・サービスのご紹介: <https://www.mki.co.jp/solution/civa.html>

【三井情報株式会社について】

三井情報株式会社(MKI)はキャッチコピー『ナレッジでつなぐ、未来をつくる』を掲げ、ICT を基軸とした事業戦略パートナーとしてお客様の IT 戦略を共に創り、デジタルトランスフォーメーションを支援しています。半世紀にわたり培った技術や知見の結実である“KNOWLEDGE”を活かし、お客様と共に価値を創造する「価値創造企業」として絶え間ない挑戦を続けていきます。

ホームページ: <https://www.mki.co.jp>

【沖縄銀行について】

株式会社沖縄銀行はウィズコロナ・アフターコロナを見据え、2020年6月に「沖縄みらい元気応援室」を新設し、ファイナンスによる支援だけでなく、ビジネスマッチング、非対面での販路拡大、働き方改革、DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組支援など、事業者さまの新しいビジネスモデル構築に向けサポートしてまいります。

そして、事業者さま並びに全ての沖縄県民と一緒に沖縄を元気に盛り上げていきたいと考えております。

ホームページ: <https://www.okinawa-bank.co.jp>

※三井情報、MKI 及びロゴは三井情報株式会社の商標または登録商標です。

※本リリースに記載されているその他の社名・商品名は、各社の商標または登録商標です。

【報道関係者からのお問い合わせ先】

三井情報株式会社

経営企画統括本部 戦略企画部 広報・CSV推進室

E-mail: press-dg@mki.co.jp

【本製品サービスに関するお問い合わせ先】

三井情報株式会社

金融営業本部 金融第一営業部

TEL: 03-6376-1114 E-mail: fb1-sol-dg@mki.co.jp